

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	41,519	50,328	49,056	47,214	47,156
経常利益	(百万円)	615	1,209	1,269	1,166	1,072
当期純利益	(百万円)	220	346	395	247	418
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	222
純資産額	(百万円)	20,037	19,280	18,651	18,811	18,724
総資産額	(百万円)	44,729	47,146	45,475	44,480	43,517
1株当たり純資産額	(円)	346.34	330.62	324.18	325.91	324.60
1株当たり当期純利益	(円)	3.77	6.04	7.00	4.43	7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	44.8	39.8	39.7	40.8	41.6
自己資本利益率	(%)	1.1	1.8	2.1	1.4	2.3
株価収益率	(倍)	68.6	29.5	29.1	46.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	160	2,039	2,307	3,631	1,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	124	473	1,330	924	836
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	642	1,284	1,028	1,440	1,260
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,226	3,527	3,459	4,728	4,568
従業員数	(名)	1,834	1,975	1,910	1,916	1,921
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[535]	[640]	[635]	[621]	[691]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	35,012	35,127	34,328	32,811	32,185
経常利益	(百万円)	785	810	1,000	907	765
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	428	118	252	148	349
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	21,214	19,480	18,735	18,702	18,600
総資産額	(百万円)	43,492	41,139	39,893	39,026	38,647
1株当たり純資産額	(円)	366.87	343.56	336.06	335.55	333.76
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.36	2.06	4.47	2.67	6.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3 -	2 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率	(%)	48.8	47.4	47.0	47.9	48.1
自己資本利益率	(%)	2.0	0.6	1.3	0.8	1.9
株価収益率	(倍)	35.2	1 -	45.7	77.3	27.6
配当性向	(%)	81.6	1 -	134.4	225.1	95.8
従業員数	(名)	899	901	633	621	618
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[296]	[296]	[201]	[203]	[263]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 2は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 3は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバム(紙製)の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(現口アス(株))の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(J I S)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(O Aデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレツダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P C U B E)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「I S O 9002」の認証を取得
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「I S O 9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現在会員企業82社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフエル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現所在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フエルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	定谷紙業(株)の増資を引き受け、またフランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、両社を連結子会社とする。
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社16社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に物流業務、人材派遣業の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、デジタル業務事業であります。当社、連結子会社である日本通信紙(株)、定谷紙業(株)及び非連結子会社であるNTK印刷加工(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレッダ等事務機器であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)で行っております。販売については、主として当社が行い、一部は前記子会社を通じて販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、パソコン周辺機器であります。製造販売については、連結子会社であるロアス(株)、(株)ミヨシが直接行っております。

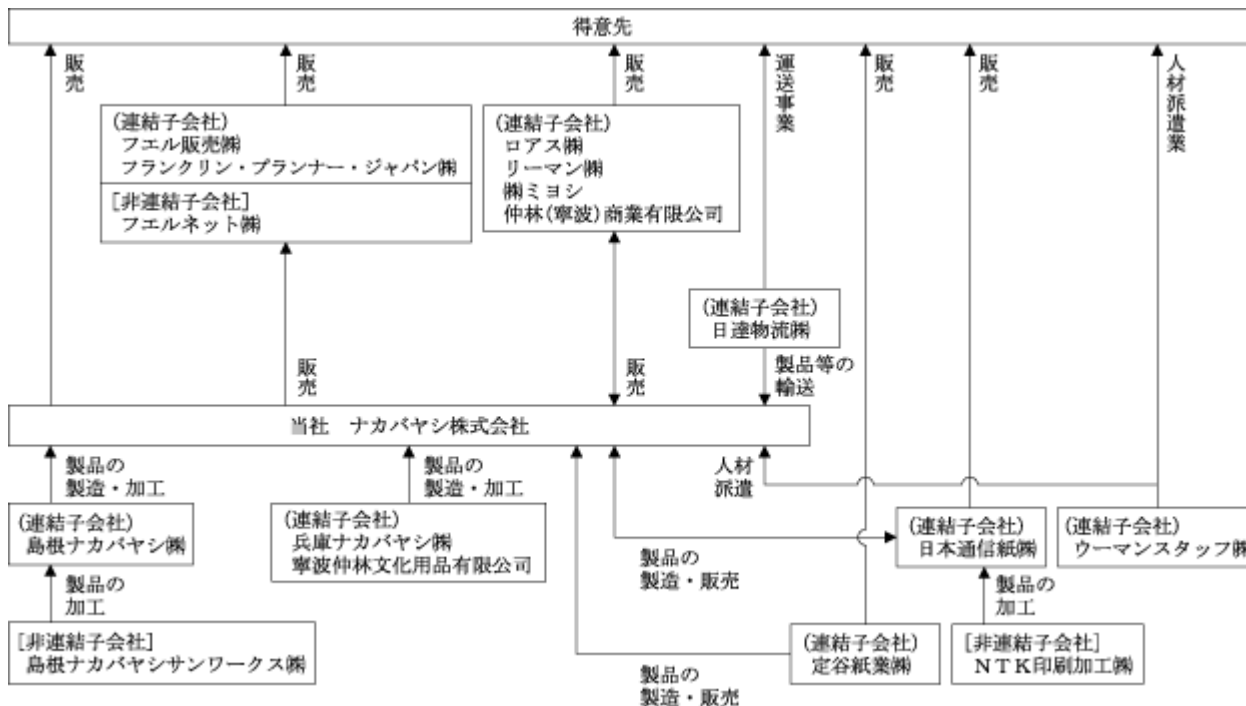
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート等自動車関連用品、高齢者向け福祉用具であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

物流業務、人材派遣業の事業を行っております。連結子会社である日達物流(株)は、当社製品等の輸送、物流業務のほか、一般会社から輸送(運送取扱を含む)を受託しております。また、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)は、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1 連結子会社の定谷紙業(株)は平成22年4月2日付をもって増資を引き受け子会社と致しました。
- (注)2 連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン(株)は平成22年4月22日に100%出資子会社として設立しました。
- (注)3 連結子会社の島根ナカバヤシ(株)は平成22年8月4日に100%出資子会社として島根ナカバヤシサンワークス(株)(非連結子会社)を設立しました。
- (注)4 連結子会社である(株)三洋商会は平成22年6月8日付をもって清算終了しております。
- (注)5 非連結子会社のNTK印刷加工(株)は連結子会社日本通信紙(株)の100%子会社であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任(人)		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	1	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
ロアス(株)	堺市 美原区	50	P C 周辺機器 関連事業	86.40	1	2	貸付金950百万円、 また、銀行借入 債務に対し500 百万円の保証	当社が製品を販売して いる。 また、当社が製品を仕 入れている。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
日達物流(株)	大阪府 南河内郡 千早赤阪村	80	その他	100.00	2	1	なし	当社が製品輸送及び倉 庫内荷役作業を委託し ている。	当社が建物 を賃貸
フェル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	2		なし	当社の製品を販売して いる。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	P C 周辺機 器関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品を仕入れて いる。	なし
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	ベビー & シルバー 関連事業	100.00	2	1	貸付金50百万 円、また、ライセ ンサーに対する 債務に対し8百 万円円の保証	当社が製品を仕入れて いる。	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税區	5000千米 ドル	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	3		貸付金 227百万円	当社が製品の生産を委 託している。	なし
日本通信紙(株) (注6)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	1	1	なし	当社が製品を販売して いる。 また、当社が製品を仕 入れ、製品の生産を委 託している。	なし
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	105	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 25百万円	当社の製品を販売して いる。 また、当社が製品を仕 入れている。	なし
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	その他	100.00		3	なし	当社が人材の派遣を受 け入れている。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 台東区	50	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 250百万円	当社が製品を製造して いる。	当社が建物 を賃貸
定谷紙業(株)	東京都 荒川区	50	印刷製本 関連事業	55.00	2	2	貸付金 20百万円	当社が製品を仕入れて いる。	当社が建物 を賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 子会社の議決権に対する所有割合は直接所有のみで間接所有はありません。
4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。
5 (株)三洋商会は平成22年6月8日付をもって清算終了しております。
6 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,239百万円
	経常損失	76百万円
	当期純損失	67百万円
	純資産額	1,243百万円
	総資産額	4,973百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	886 [319]
ステーションリー関連事業	542 [165]
環境事務機器関連事業	113 [6]
PC周辺機器関連事業	88 [16]
ベビー&シルバー関連事業	87 [51]
その他	89 [124]
全社(共通)	116 [10]
合計	1,921 [691]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618 [263]	40.5	15.3	4,854,767

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	272 [149]
ステーションリー関連事業	148 [103]
環境事務機器関連事業	61 [1]
ベビー&シルバー関連事業	8 [-]
その他	13 [-]
全社(共通)	116 [10]
合計	618 [263]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成23年3月31日現在組合員数69名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成23年3月31日現在組合員数128名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成23年3月31日現在組合員数62名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成23年3月31日現在組合員数31名)及び日本通信紙労働組合(平成23年3月31日現在組合員数133名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
売上高	47,214	47,156	57
営業利益	1,046	799	246
経常利益	1,166	1,072	93
当期純利益	247	418	170

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出、生産が増加し持ち直しの動きがあるものの円高や雇用環境に対する懸念から先行き不透明な状況で推移いたしました。また3月に発生した東日本大震災は企業業績にも多大な影響を与えており、わが国経済は先行き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成23年6月に創立60周年を迎えることから、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開しました。その結果「グループ力の結集」が図られ、当連結会計年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社や定谷紙業株式会社もほぼ当初想定したシナジー効果が得られております。また市場の変化や競争激化により採算確保が厳しくなっているロアス株式会社を平成23年6月末で解散し、同社の事業を当社及び関連会社に統合することを決定いたしました。

一方で、印刷製本関連事業や環境事務機器関連事業が低迷し、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.1%減の471億56百万円となりました。

利益面では、原価率は横ばいで推移いたしました。連結子会社の増加もあって人件費、販売促進費が増加したことに加え、情報システム構築にかかる費用も発生したことから、販売費及び一般管理費は増加しました。この結果、営業利益は7億99百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は10億72百万円（前年同期比8.0%減）と採算が悪化いたしました。

また、特別利益として投資有価証券売却益29百万円その他、合計で63百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億7百万円その他、合計で2億87百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の当期純利益は4億18百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、製本需要は縮小が続いているなか、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努め総合図書館事業を目指して活動してまいりましたが、本格化には至らず、依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、民間企業との取引やオンデマンド印刷の拡大に注力するとともに、各種情報処理サービスの拡充に努めてきましたが、ペーパーレス化の波により市場は縮小し受注単価が下落したことから採算性は低下しました。また法人向け手帳については、新規顧客の開拓に注力しましたが、競争激化により単価の下落と数量減により売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は234億26百万円（前年同期比1.4%減）、受注高は189億28百万円、営業利益は1億92百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調で、アルバム及び写真関連製品は順調に推移しました。当連結会計年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社が発売するシステム手帳「フランクリン・プランナー」は概ね当初計画どおり順調に推移しました。フォトブックについては、ブライダル、卒業、卒園向けを新たに加えた写真館関連事業の確立に取り組みました。またフォトブック支援事業サービス「フェルプロASP」を開始するなどフォトブックの拡充に努めました。

この結果、当事業の売上高は131億88百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比261.0%増）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に注力しましたが、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダについては、「NCL事務機会」の充実を図るとともに、拡販キャンペーンを実施するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は26億6百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益62百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移しました。特にエコポイントの効果もありデジタルテレビ等に利用するHDMIケーブルのフラットタイプやスリムタイプなど特徴のある製品が好調に推移しましたが、一方で他社と差別化できない従来型の製品は低迷しました。

この結果、当事業の売上高は36億70百万円（前年同期比3.4%減）となり、利益は不採算の子会社があることから営業利益8百万円（前年同期営業損失33百万円）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、エコカー減税の効果もあり順調に推移しました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具については、「国際福祉機器展 H.C.R 2010」に出展するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は18億29百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億34百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億46百万円の収入（前年同期比16億84百万円収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億48百万円、減価償却費13億80百万円、退職給付引当金の増加額2億19百万円、投資有価証券評価損2億7百万円、法人税等の支払額5億92百万円等でありま
す。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億36百万円の支出（前年同期比87百万円支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億90百万円、営業譲受による支出3億20百万円等
であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円の支出（前年同期比1億79百万円支出減）とな
りました。主な内訳は、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出33億2百万円等であ
ります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億60百万円減少し、45億
68百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	16,677	-
ステーションナリー関連事業	6,699	-
環境事務機器関連事業	1,449	-
P C 周辺機器関連事業	61	-
ベビー & シルバー関連事業	1,485	-
その他	1,094	-
合計	27,468	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、P C 周辺機器関連事業、ベビー & シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,928	-	1,797	-

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	23,426	98.6
ステーションナリー関連事業	13,188	103.5
環境事務機器関連事業	2,606	93.5
P C 周辺機器関連事業	3,670	96.6
ベビー & シルバー関連事業	1,829	114.8
その他	2,434	96.5
合計	47,156	99.9

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、生産面では、自社生産比率を高めるとともに、内外の工場の合理化・コストダウンを徹底して効率生産を推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

販売面では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、収益の改善に傾注いたします。また、不採算の連結子会社を整理することにより一層の採算性の向上に努めるとともに、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、業績の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合には顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結し、平成22年6月1日付をもって事業譲渡を完了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億69百万円となりました。

ステーションナリー関連事業においては、小型スキャナ「フォトレコ」などの電子文具や「フェルフォトブック」のバージョンアップ版を開発するとともに、フォトブック支援事業サービス「フェルプロASP」を開始し、フォトブック事業の拡充を図っております。

このステーションナリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は56百万円となりました。

環境事務機器関連事業においては、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレツダを開発、製品化しております。また、出張細断サービス「パピルスネットワーク」を発展させ、循環型リサイクルに貢献しております。

この環境事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は42百万円となりました。

ベビー&シルバー関連事業においては、シルバーカーなど高齢者向け福祉用具や介護福祉機器の開発に取り組んでおります。また子会社のリーマン株式会社においては、チャイルドシートの新製品やバギーカーの開発に取り組んでおります。

このベビー&シルバー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は23百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は46百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したものに係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少し、209億28百万円となりました。これは主として仕掛品が1億38百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億60百万円、受取手形及び売掛金が95百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億59百万円減少し、225億89百万円となりました。これは主として繰延税金資産が1億46百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億7百万円、建物及び構築物が2億71百万円、投資有価証券が3億59百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億62百万円減少し、435億17百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し、155億73百万円となりました。これは主として未払金が1億15百万円減少しましたが、短期借入金が6億83百万円、支払手形及び買掛金が1億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億69百万円減少し、92億19百万円となりました。これは主として退職給付引当金が2億34百万円増加しましたが、長期借入金が14億98百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億76百万円減少し、247億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、187億24百万円となりました。これは主として利益剰余金が83百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億42百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は41.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは平成23年6月に創立60周年を迎えることから、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社や定谷紙業株式会社もほぼ当初想定したシナジー効果が得られております。一方で、印刷製本関連事業や環境事務機器関連事業が低迷し、前年同期比0.1%減の471億56百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本は、製本需要縮小が続いているなか、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努め総合図書館事業を目指してまいりましたが、依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームは、民間企業との取引やオンデマンド印刷の拡大に注力するとともに、各種情報処理サービスの拡充に努めてきましたが、ペーパーレス化の波により市場は縮小し受注単価が下落しました。また法人向け手帳は、単価下落と数量減により売上高は減少しました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は234億26百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化とともに、通販・ネット販売への掲載品拡大、新規顧客開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調で、アルバム及び写真関連製品は順調に推移しました。システム手帳「フランクリン・プランナー」は概ね当初計画どおりに推移し、フォトブックについては、ブライダル、卒業、卒園向けを新たに加えた写真館関連事業の確立と、フォトブック支援事業サービス「フェルプロASP」を開始し、拡充に努めました。この結果、ステーションリー関連事業の売上高は131億88百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に注力しましたが、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレッダについては、「NCL事務機会」の充実を図るとともに、拡販キャンペーンを実施するなど販売強化に取り組みました。この結果、環境事務機器関連事業の売上高は26億6百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移しました。特にエコポイントの効果もありデジタルテレビ等に利用するHDMIケーブルのフラットタイプやスリムタイプなど特徴のある製品が好調に推移しましたが、一方で他社と差別化できない従来型の製品は低迷しました。この結果、PC周辺機器関連事業の売上高は36億70百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、エコカー減税の効果もあり順調に推移しました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具については、「国際福祉機器展 H.C.R. 2010」に出展するなど販売強化に取り組みました。この結果、ベビー&シルバー関連事業の売上高は18億29百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億34百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は346億92百万円、原価率は73.6%となり、横ばいで推移いたしました。また、売上高の減少により、売上総利益は124億64百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は116億64百万円、売上高比率は24.7%となり、前年同期比0.5ポイント上昇しました。これは主として人件費、販売促進費が増加したことに加え、情報システム構築にかかる費用が増加したことによるものです。

営業利益

原価率は横ばいで推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が増加したにより、営業利益は7億99百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より増加しましたが、営業利益が減少したことから、経常利益は10億72百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

当期純利益

貸倒引当金戻入額、固定資産売却益等の特別利益を計上し、投資有価証券評価損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、8億48百万円（前年同期比5.1%減）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は4億18百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透により印刷市場が縮小していること、商品市況の高騰による原材料価格の上昇が懸念されること、加えて東日本大震災による消費マインドの低下や電力供給不足などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいりました。

図書館サポート事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。ビジネスフォーム事業はペーパーレス化の浸透により市場が縮小しているため、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品の開発、ネットビジネスの拡充、アジア市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は不採算の子会社を整理し一層の採算改善を図るとともに、引き続きLANケーブルやモジュラーケーブルなどの通信関連商品の拡充に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はバギーカーを新発売し、ベビー関連製品の新たな柱となるべく販売強化を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具の販売にも引き続き取り組んでまいります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、不採算の連結子会社の採算性の向上に努め、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、19億46百万円の収入があり、前連結会計年度より16億84百万円の収入減少となりました。たな卸資産の増加額が10百万円となり、前連結会計年度に比べ6億52百万円増加したことが、収入減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より87百万円少ない8億36百万円の資金を使用しました。有形固定資産の取得による支出が4億90百万円となり、前連結会計年度に比べ4億55百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億79百万円少ない12億60百万円の資金を使用しました。長期借入金の返済による支出が33億2百万円となり、前連結会計年度に比べ9億17百万円減少したことが、支出減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億60百万円減少し、45億68百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。東日本大震災による企業活動への影響や個人消費の低迷など、事業環境は依然厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場等）の印刷製本製造設備など、生産設備の更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は8億77百万円（印刷製本関連事業4億4百万円・ステーションリー関連事業3億41百万円・環境事務機器関連事業14百万円・PC周辺機器関連事業7百万円・ベビー&シルバー関連事業53百万円・その他37百万円・全社18百万円）となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	151	0	277 (0)	8	436	73 [5]
本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業 3	製造設備	32	676	()	8	717	116 [92]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業	製造設備	199	199	16 (16)	3	418	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	78	54	37 (15)	0	170	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 1	印刷製本関連事業	製造設備	73	104	27 (12)	1	206	[]
関宮工場 (兵庫県養父市) 1	印刷製本関連事業	製造設備	63	19	62 (5)	2	148	[]
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	291	417	254 (20)	2	966	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	205	206	236 (12)	2	650	[]
松江工場 (島根県松江市) 2	環境事務機器 関連事業 3	製造設備	14	158	()	15	187	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他9営業所	全セグメント	販売設備	1,148	98	3,197 (34)	14	4,460	244 [63]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5営業所	全セグメント	販売設備	814	26	2,400 (32)	23	3,265	128 [103]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1営業所	全セグメント	販売設備	317		515 (4)	0	834	28 [2]
福岡支店 (福岡市東区)	全セグメント	販売設備	84	0	152 (2)	0	237	29 [7]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (堺市東区)	印刷製本 関連事業	製造設備	1台	平成14年3月～ 平成24年2月	27	24

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ロアス㈱ (堺市美原区) 他4事業所	PC周辺機器 関連事業	販売設備	149	0	154 (3)	3	307	59 [21]
フエル販売㈱ (大阪市城東区) 他7事業所	ステーションリー 関連事業	販売設備	642		719 (100)	0	1,362	64 [8]
リーマン㈱ (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー&シルバー 関連事業	製造設備	44	40	566 (12)	9	660	54 [49]
日本通信紙㈱ (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	458	359	753 (21)	117	1,690	236 [90]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
4 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	ステーションリー 関連事業	製造設備		225	()	0	225	148 []

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	印刷製本関連事業	販売管理 システム	223	14	自己資金	平成23年 1月	平成24年 1月	
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	ステーションリー関連事業	販売管理 システム	253		自己資金	平成24年 1月	平成25年 4月	
提出 会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業	印刷製本 製造設備	127		自己資金	平成23年 9月	平成23年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	30	166	36	1	6,715	6,983	-
所有株式数(単元)	-	20,880	305	6,252	1,685	3	32,023	61,148	440,589
所有株式数の割合(%)	-	34.14	0.49	10.22	2.75	0.00	52.40	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,858,476株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,858単元、「単元未満株式の状況」の欄に476株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,098	3.40
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,641	2.66
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,579	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	1,289	2.09
計	-	22,742	36.92

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,858千株(9.51%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,858,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,290,000	55,290	同上
単元未満株式	普通株式 440,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,290	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,858,000	-	5,858,000	9.51
計	-	5,858,000	-	5,858,000	9.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,381	1,506,285
当期間における取得自己株式	270	43,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	5,858,476		5,858,746	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	167	3
平成23年6月28日 定時株主総会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	377	260	235	243	206
最低(円)	230	145	126	163	125

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	184	176	186	186	184	183
最低(円)	158	150	166	179	177	125

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長 兼関係会社 統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)2	32
				平成9年3月	第一営業本部DF営業部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員DFカンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長に就任		
				平成19年7月	日本通信紙株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長兼営業統括本部長に就任(現任)		
				平成21年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任(現任)		
				平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月	関係会社統括本部長に就任(現任)		
取締役	管理統括本部 大阪支社長 兼人事部長	中谷 英夫	昭和22年11月1日生	昭和41年2月	当社入社	(注)2	20
				昭和62年11月	製造本部製造部長兼本社工場長		
				平成2年1月	取締役に就任(現任)		
				平成2年11月	製造本部第二製造部長		
				平成6年10月	大阪環境関連営業部長を兼務		
				平成7年10月	第三事業本部長兼第三製造部長		
				平成12年4月	第一事業本部長兼第一営業本部長		
				平成15年4月	特需営業部長		
				平成16年4月	大阪支社長		
				平成16年6月	管理本部総務部長を兼務		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長		
				平成20年4月	ロアス株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部大阪支社長(現任) 兼営業統括本部購買部担当		
平成23年6月	常務執行役員兼 管理統括本部人事部長に就任(現任)						
取締役	管理統括本部長 兼経理部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行	(注)3	16
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当(現任)		
				平成23年6月	常務執行役員兼 管理統括本部長に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼営業統括本部 島根統括部長	山本 義隆	昭和24年1月16日生	昭和46年5月	当社入社	(注)3	14
				昭和55年11月	佐田工場工場長		
				平成17年6月	出雲ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任		
				平成17年10月	管理本部島根統括部長 島根ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成18年4月	執行役員		
				平成20年4月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	営業統括本部島根統括部長兼関係会社統括本部中国現地法人担当(現任)		
				平成22年2月	寧波仲林文化用品有限公司董事長に就任(現任)		
平成23年6月	常務執行役員兼関係会社統括本部副本部長に就任(現任)						
取締役	営業統括本部 副本部長 兼製販 カンパニー長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月	当社入社	(注)3	29
				平成20年4月	製販カンパニー長兼企画部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	常務執行役員(現任)		
取締役	営業統括本部 副本部長 兼販社 カンパニー長 兼環境・事務機 カンパニー長	中屋 定英	昭和27年11月25日生	昭和50年3月	当社入社	(注)3	13
				平成16年4月	フエル販売株式会社営業部長(出向)		
				平成17年4月	販社カンパニー長		
				平成18年6月	フエル販売株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長 兼環境・事務機カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	常務執行役員(現任)		
取締役	営業統括本部 副本部長 兼印刷・製本 カンパニー長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月	当社入社	(注)3	6
				平成19年4月	D Fカンパニー長		
				平成21年4月	執行役員(現任) 営業統括本部副本部長 兼D F・商印カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼印刷・製本カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	5
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役兼管理統括本部副本部長に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社統括本部 副本部長 兼管理統括本部 東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行	(注)2	5
				平成12年1月	株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）春日部西口支店長		
				平成16年2月	株式会社りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	同東京人事部長兼東京総務部長（現任）		
				平成21年4月	執行役員（現任）		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ株式会社代表取締役に就任（現任）		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任（現任）		
平成23年6月	取締役兼関係会社統括本部副本部長に就任（現任）						
常勤監査役		林 俊次	昭和23年2月1日生	昭和49年3月	当社入社	(注)5	16
				平成10年3月	管理本部経理部次長		
				平成15年3月	管理本部経理部副部長		
				平成16年4月	管理本部経理部長		
				平成16年6月	常勤監査役に就任（現任）		
常勤監査役		滝本 継安	昭和27年6月21日生	昭和55年7月	当社入社	(注)6	11
				平成3年12月	研究開発室長		
				平成6年6月	ロアス株式会社取締役に就任		
				平成11年3月	同社常務取締役に就任		
				平成12年6月	取締役に就任		
				平成13年6月	ロアス株式会社代表取締役に就任		
				平成17年4月	研究開発部長		
				平成21年4月	品質保証室担当		
平成22年6月	常勤監査役に就任（現任）						
監査役		森 真二	昭和21年5月22日生	昭和49年4月	最高裁判所司法研修所終了	(注)5	4
				昭和49年4月	横浜地方裁判所裁判官任官		
				平成元年4月	大阪弁護士会登録（中央総合法律事務所入所）		
				平成16年6月	当社監査役に就任（現任）		
監査役		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング㈱代表取締役に就任	(注)4	20
				平成18年6月	㈱サンセイテクノス社外監査役に就任		
				平成19年6月	当社監査役に就任（現任）		
計							196

(注) 1 監査役 森真二ならびに八文字準二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役8名のほか、製販カンパニー副カンパニー長（東日本統括）兼製販営業部長 湯本秀昭、製販カンパニー副カンパニー長（西日本統括）兼H I 営業部長 西口和広、印刷・製本カンパニー副カンパニー長（図書館サポート営業部・商印営業部担当） 鶴巻和之、関係会社統括本部副本部長 松南修、関係会社統括本部副本部長 中林克司の計13名で構成されております。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八文字 正裕	昭和44年7月16日生	平成4年4月	八文字会計事務所入所	(注)	10
		平成12年1月	税理士登録		
		平成15年1月	八文字正裕税理士事務所開業		
		平成21年6月	当社監査役(補欠)に就任(現任)		

- (注) 1 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 補欠監査役 八文字正裕は、監査役 八文字準二の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

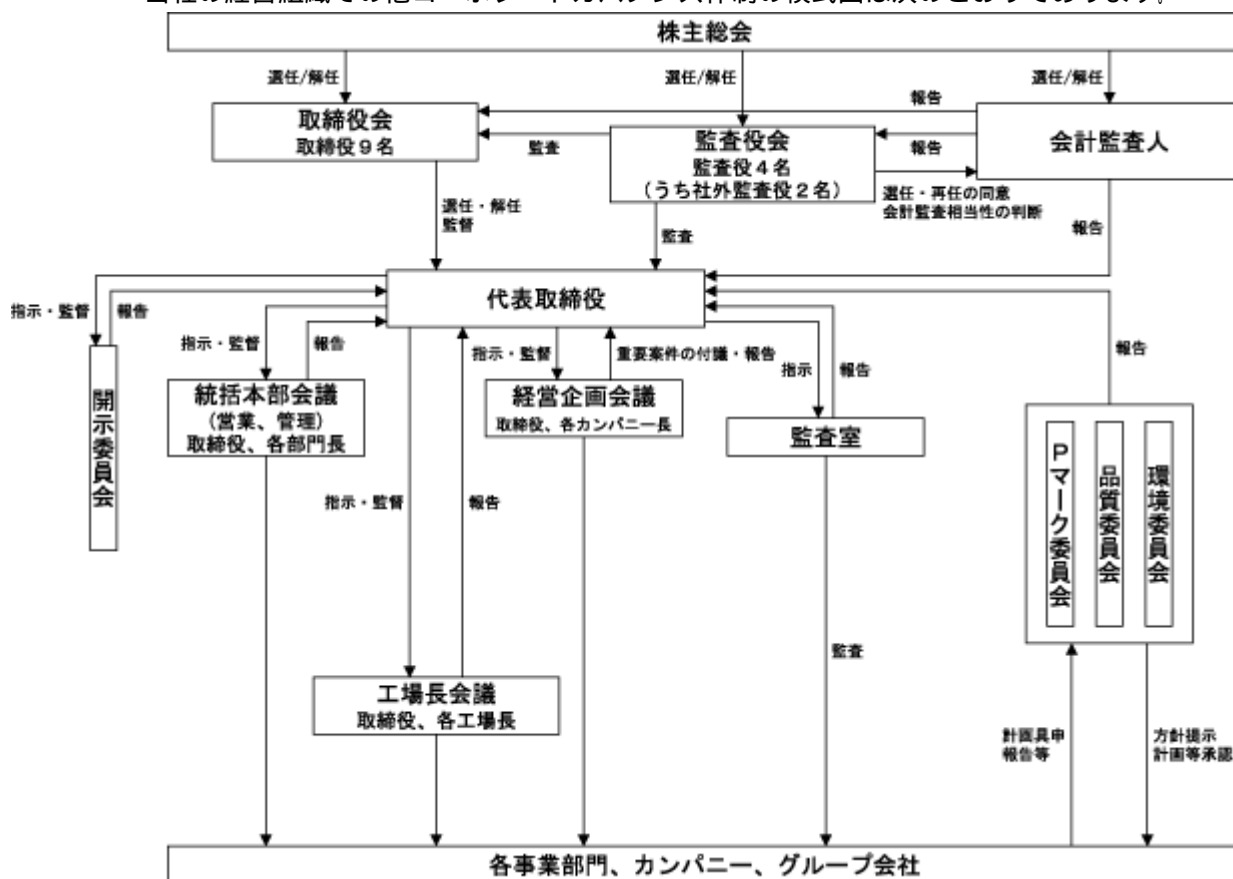
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在では、社外取締役は取締役9人中0人、社外監査役は監査役4人中2人です。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、監査室（1名）が監査役と緊密に連携を取りながら監査業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、より充分かつ活発な議論をとおして、迅速に且つ的確な意思決定が行えるよう活性化に努めております。なお、取締役会には監査役も常時出席しております。

経営企画会議は原則毎月1回開催され、取締役はもとより、各カンパニー長、管理部門の責任者も出席し、事業部間の情報の共有化など横の連携を密にするとともに、業務の重要事項について議論する場となっています。営業部門におきましては、カンパニーごとに必要に応じて、部課長級以上（取締役を含む）で構成される幹部会議が開催（毎月もしくは2ヶ月に1回）され、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。

製造部門はカンパニー制にとらわれず、月1回の開催を原則として、取締役、部門長、工場長などをメンバーとする会議を開催し、各工場の生産状況を把握し、部門調整や合理化、コストダウンに取り組んでおります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、各監査役は、全国の事業所及び連結子会社の監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能を有しております。また、当社と社外監査役である森真二及び八文字準二の両氏とは利害関係はありません。

なお、常勤監査役である林俊次氏は、長年にわたり弊社財務部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である森真二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、代表取締役直轄組織として、監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、総務部法務課をコンプライアンス担当の専門部署とし、内部統制の充実を図っております。なお、顧問契約を締結している弁護士は3名であり、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、それぞれ必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置いたしました。法務課はコンプライアンス担当部署も兼ね、役職員に対し、各会議等を通じて、コンプライアンスを尊重する意識を醸成してきました。また、当社における法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、「内部通報制度」を設置いたしました。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。なお、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成20年8月開催の取締役会において一部改定しております。

こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていることが、現状の体制を採用する理由であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役及び監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、監査室長は長年にわたり弊社財務部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、監査役4人中2人が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて、社内取締役及び社内監査役と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら効果的な監査を行っております。

責任限定契約の内容

当社は現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社定款の規定の範囲内である金480万円又は会社法第425条1項の定める「最低責任限度額」のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	97	97		11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20		2
社外役員	6	6		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役が受ける個人別の報酬については取締役会で検討し、これを定めております。なお、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会の決議により、取締役の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

取締役報酬は、会社業績及び他社水準を考慮して設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,201百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	422	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660	159	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	129	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	108	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	83	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	66	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	55	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	54	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	53	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	48	円滑な取引関係構築の為

(注) 三京化成(株)以下の4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	141	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660	119	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	110	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	109	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	102	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	65	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	53	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	48	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	41	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	38	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	285	35	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	35	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	29	円滑な取引関係構築の為
みずほ信託銀行(株)	277,148	20	円滑な取引関係構築の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)内田洋行	59,000	15	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	13	円滑な取引関係構築の為
高压ガス工業(株)	20,000	9	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	14,000	7	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	6,680	7	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	5	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	4	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	7,319	2	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	52	1	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	339	350	6	3	272

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小市裕之及び佐藤陽子であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他11名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

定款における取締役の定数又は取締役の選任の決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 中間配当をすることができる旨
株主への機動的な利益還元をできるようにするため
- 3 任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨
職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	12	42	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	40	12	42	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対し12百万円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801	4,641
受取手形及び売掛金	9,714	9,618
商品及び製品	3,945	3,914
仕掛品	709	848
原材料及び貯蔵品	1,119	1,172
その他	755	780
貸倒引当金	14	48
流動資産合計	21,031	20,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,729	3 5,458
機械装置及び運搬具（純額）	3,143	2,635
土地	3 10,747	3 10,787
建設仮勘定	5	47
その他（純額）	291	222
有形固定資産合計	1 19,917	1 19,151
無形固定資産		
のれん	136	250
その他	259	273
無形固定資産合計	396	524
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,194	2, 3 1,834
繰延税金資産	716	863
その他	293	289
貸倒引当金	69	73
投資その他の資産合計	3,134	2,913
固定資産合計	23,448	22,589
資産合計	44,480	43,517

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,478	6,586
短期借入金	3 4,949	3 5,633
未払金	2,084	1,968
未払費用	351	374
未払法人税等	419	307
賞与引当金	554	485
その他	241	217
流動負債合計	15,080	15,573
固定負債		
長期借入金	3 6,830	3 5,331
退職給付引当金	3,220	3,454
役員退職慰労引当金	36	32
その他	502	400
固定負債合計	10,588	9,219
負債合計	25,669	24,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,627	3,711
自己株式	1,331	1,333
株主資本合計	17,702	17,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	265
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	51	32
その他の包括利益累計額合計	463	304
少数株主持分	645	634
純資産合計	18,811	18,724
負債純資産合計	44,480	43,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	47,214	47,156
売上原価	34,726	34,692
売上総利益	12,487	12,464
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,265	2,290
広告宣伝費及び販売促進費	577	635
役員報酬	226	232
給料手当及び賞与	4,174	4,224
賞与引当金繰入額	299	270
退職給付費用	330	342
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
福利厚生費	692	705
旅費及び交通費	284	284
通信費	253	244
賃借料	484	482
貸倒引当金繰入額	11	38
減価償却費	397	353
その他	1,435	1,550
販売費及び一般管理費合計	3 11,441	3 11,664
営業利益	1,046	799
営業外収益		
有価証券売却益	8	-
受取賃貸料	141	146
受取保険金	84	116
その他	161	273
営業外収益合計	396	536
営業外費用		
支払利息	187	156
貸与資産諸費用	53	52
その他	34	54
営業外費用合計	275	263
経常利益	1,166	1,072

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6	1 22
投資有価証券売却益	-	29
貸倒引当金戻入額	61	3
その他	5	8
特別利益合計	73	63
特別損失		
固定資産処分損	2 9	2 11
投資有価証券売却損	3	4
投資有価証券評価損	-	207
減損損失	4 322	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
その他	9	8
特別損失合計	345	287
税金等調整前当期純利益	894	848
法人税、住民税及び事業税	524	494
法人税等調整額	66	32
法人税等合計	591	462
少数株主損益調整前当期純利益	-	386
少数株主利益又は少数株主損失 ()	56	31
当期純利益	247	418

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	148
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	18
その他の包括利益合計	-	2 164
包括利益	-	1 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	259
少数株主に係る包括利益	-	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
前期末残高	3,715	3,627
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	247	418
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	87	83
当期末残高	3,627	3,711
自己株式		
前期末残高	1,329	1,331
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,331	1,333
株主資本合計		
前期末残高	17,792	17,702
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	247	418
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	89	82
当期末残高	17,702	17,784

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	142
当期変動額合計	160	142
当期末残高	408	265
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	3
当期変動額合計	17	3
当期末残高	3	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	51	32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	280	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	158
当期変動額合計	182	158
当期末残高	463	304
少数株主持分		
前期末残高	578	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	10
当期変動額合計	66	10
当期末残高	645	634
純資産合計		
前期末残高	18,651	18,811
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	247	418
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	168
当期変動額合計	159	86
当期末残高	18,811	18,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894	848
減価償却費	1,526	1,380
減損損失	322	-
のれん償却額	44	79
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62	36
受取利息及び受取配当金	40	42
支払利息	187	156
売上債権の増減額（ は増加）	650	183
たな卸資産の増減額（ は増加）	641	10
仕入債務の増減額（ は減少）	490	103
投資有価証券売却損益（ は益）	1	24
負ののれん発生益	-	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	84	79
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	219
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	4
有価証券売却損益（ は益）	5	1
投資有価証券評価損益（ は益）	-	207
有形固定資産処分損益（ は益）	3	10
未払消費税等の増減額（ は減少）	67	116
その他	75	271
小計	4,084	2,649
利息及び配当金の受取額	40	42
利息の支払額	190	152
法人税等の支払額	300	592
その他の支出	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	5	1
有形固定資産の取得による支出	945	490
有形固定資産の売却による収入	82	42
投資有価証券の取得による支出	69	107
投資有価証券の売却による収入	97	94
無形固定資産の取得による支出	32	60
定期預金の預入による支出	49	72
定期預金の払戻による収入	52	72
子会社株式の取得による支出	10	8
営業譲受による支出	14	320
短期貸付金の増減額（ は増加）	88	0
長期貸付金の回収による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 158	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 32
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	924	836

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	3,000
長期借入金の返済による支出	4,220	3,302
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	334	334
短期借入金の純増減額（は減少）	366	602
その他	16	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,268	160
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	4,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,728	4,568

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フェル販売(株)、(株)三洋商会、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、ウーマンスタッフ(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)三洋商会は会社清算中であります。</p> <p>非連結子会社の数 2社 非連結子会社名は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、ロアス(株)、日達物流(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。 上記のうち、定谷紙業(株)については増資を引き受けたこと、及びフランクリン・プランナー・ジャパン(株)については新規設立したことにより、当連結会計年度において両社を連結の範囲に含めております。 (株)三洋商会は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数 3社 非連結子会社名は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)であります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)であり、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は、N T K印刷加工(株)、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)であり、関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日、(株)三洋商会の決算日は2月28日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、ウーマンスタッフ(株)の決算日は8月15日ではありますが、当連結会計年度より決算日を3月15日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林（寧波）商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>リース資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用による影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度334百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1百万円)及び「受取配当金」(当連結会計年度39百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度2百万円)及び「為替差損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、4百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,912百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,532百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28百万円
3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,696百万円及び短期借入金362百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,049百万円 土地 1,974百万円 投資有価証券 1,018百万円 計 4,042百万円 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金(66百万円)の包括担保に供しております。	3 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,342百万円及び短期借入金570百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 562百万円 土地 1,215百万円 投資有価証券 633百万円 計 2,411百万円 上記の投資有価証券は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金(70百万円)の包括担保に供しております。
4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金7百万円に対するの債務を保証しております。	4 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金5百万円に対するの債務を保証しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 建物 2百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 6百万円	1 固定資産売却益の内訳 土地 9百万円 機械及び装置 10百万円 車両運搬具 1百万円 計 22百万円
2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 計 1百万円 固定資産除却損 建物 0百万円 機械及び装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 8百万円	2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 1百万円 計 1百万円 固定資産除却損 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 電話加入権 0百万円 計 9百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235百万円です。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、169百万円です。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額
東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円
		土地	322百万円
当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。 収益性が低下している当社の賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	429百万円
少数株主に係る包括利益	66百万円
計	496百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	170百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円
為替換算調整勘定	4百万円
計	192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,838,238	12,647	790	5,850,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

790株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	167	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,850,095	8,381	-	5,858,476

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,381株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,728百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式等の取得により新たにウーマンスタッフ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ウーマンスタッフ(株)(平成21年12月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円	現金及び現金同等物	4,728百万円	流動資産	319百万円	固定資産	94百万円	のれん	94百万円	流動負債	206百万円	固定負債	67百万円	株式の取得価額	234百万円	現金及び現金同等物	76百万円	差引：株式取得による支出	158百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、増資の引受けにより新たに定谷紙業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>定谷紙業(株)(平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>フランクリン・コヴィー・ジャパン(株)からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産の内訳並びに事業譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,641百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円	現金及び現金同等物	4,568百万円	流動資産	209百万円	固定資産	40百万円	流動負債	94百万円	固定負債	94百万円	負ののれん	5百万円	少数株主持分	27百万円	取得時提出会社持分	2百万円	株式の取得価額	25百万円	現金及び現金同等物	57百万円	差引：株式取得による収入	32百万円	流動資産	136百万円	固定資産	0百万円	のれん	183百万円	事業譲受による支出	320百万円
現金及び預金勘定	4,801百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円																																																								
現金及び現金同等物	4,728百万円																																																								
流動資産	319百万円																																																								
固定資産	94百万円																																																								
のれん	94百万円																																																								
流動負債	206百万円																																																								
固定負債	67百万円																																																								
株式の取得価額	234百万円																																																								
現金及び現金同等物	76百万円																																																								
差引：株式取得による支出	158百万円																																																								
現金及び預金勘定	4,641百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円																																																								
現金及び現金同等物	4,568百万円																																																								
流動資産	209百万円																																																								
固定資産	40百万円																																																								
流動負債	94百万円																																																								
固定負債	94百万円																																																								
負ののれん	5百万円																																																								
少数株主持分	27百万円																																																								
取得時提出会社持分	2百万円																																																								
株式の取得価額	25百万円																																																								
現金及び現金同等物	57百万円																																																								
差引：株式取得による収入	32百万円																																																								
流動資産	136百万円																																																								
固定資産	0百万円																																																								
のれん	183百万円																																																								
事業譲受による支出	320百万円																																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、事務機器関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	76	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	225	171	53	無形固定資産 (その他)	319	230	89	合計	935	716	219	1年内	135百万円	1年超	83百万円	合計	219百万円	(1)支払リース料	171百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3)減価償却費相当額	171百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ベビー & シルバー関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)左に同じ</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(注)左に同じ</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	353	36	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	82	69	12	無形固定資産 (その他)	156	123	33	合計	629	546	82	1年内	68百万円	1年超	14百万円	合計	82百万円	(1)支払リース料	133百万円	(2)減価償却費相当額	133百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	314	76																																																												
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	225	171	53																																																												
無形固定資産 (その他)	319	230	89																																																												
合計	935	716	219																																																												
1年内	135百万円																																																														
1年超	83百万円																																																														
合計	219百万円																																																														
(1)支払リース料	171百万円																																																														
(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																														
(3)減価償却費相当額	171百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	353	36																																																												
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	82	69	12																																																												
無形固定資産 (その他)	156	123	33																																																												
合計	629	546	82																																																												
1年内	68百万円																																																														
1年超	14百万円																																																														
合計	82百万円																																																														
(1)支払リース料	133百万円																																																														
(2)減価償却費相当額	133百万円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙製品の製造販売事業を行うための設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,801	4,802	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,714 12		
	9,702	9,702	-
(3) 投資有価証券	1,951	1,951	-
資産計	16,455	16,455	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,478	6,478	-
(2) 短期借入金	1,892	1,892	-
(3) 未払金	2,084	2,084	-
(4) 未払法人税等	419	419	-
(5) 長期借入金	9,888	9,944	56
(6) リース債務	56	54	1
負債計	20,819	20,873	54
デリバティブ取引 2, 3	(5)	(5)	-

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のあ
る預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価
値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関
係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算
出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参
照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっています。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によ
っています。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	223
非連結子会社株式	20
合計	243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,714	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	0	2	-
合計	14,471	0	2	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,057	3,828	2,914	56	6	24
リース債務	17	16	16	6	-	-
合計	3,074	3,845	2,930	62	6	24

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙製品の製造販売事業を行うための設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,641	4,641	0
(2) 受取手形及び売掛金	9,618		
貸倒引当金 1	47		
	9,571	9,571	-
(3) 投資有価証券	1,549	1,549	-
資産計	15,762	15,762	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,586	6,586	-
(2) 短期借入金	1,290	1,290	-
(3) 未払金	1,968	1,968	-
(4) 未払法人税等	307	307	-
(5) 長期借入金	9,675	9,687	12
負債計	19,827	19,839	12
デリバティブ取引 2, 3	(11)	(11)	-

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のあ
 る預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価
 値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関
 係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算
 出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参
 照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
 に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	257
非連結子会社株式	28
合計	285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	0	2	-
合計	14,260	0	2	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,343	3,429	1,742	109	50	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,781	969	811
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	15	11	4
小計	1,796	981	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	167	52
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	39	48	8
小計	154	215	61
合計	1,951	1,196	754

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	217	12	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	3	-	1
合計	221	12	5

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,224	601	623
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	13	10	2
小計	1,237	612	625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	274	373	99
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	37	49	12
小計	311	422	111
合計	1,549	1,034	514

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計期年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2億7百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	114	30	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	114	30	4

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないもの: 該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	106	-	5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,977	3,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないもの: 該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	237	-	11

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,760	1,048	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(ロアス(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、(株)三洋商会、日達物流(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)を除く)は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来からの退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成22年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については11社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,056百万円	年金資産	1,772百万円	未積立退職給付債務 (+)	4,283百万円	会計基準変更時差異の未処理額	655百万円	未認識数理計算上の差異	355百万円	未認識過去勤務債務	53百万円	退職給付引当金 (+ + +)	3,220百万円	勤務費用	328百万円	利息費用	96百万円	期待運用収益	44百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	過去勤務債務の費用処理額	53百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	561百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和56年2月より従来からの退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。</p> <p>平成23年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については11社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">4,327百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,208百万円	年金資産	1,880百万円	未積立退職給付債務 (+)	4,327百万円	会計基準変更時差異の未処理額	524百万円	未認識数理計算上の差異	310百万円	未認識過去勤務債務	37百万円	退職給付引当金 (+ + +)	3,454百万円	勤務費用	334百万円	利息費用	98百万円	期待運用収益	53百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円	数理計算上の差異の費用処理額	91百万円	過去勤務債務の費用処理額	15百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	616百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	6,056百万円																																																																																								
年金資産	1,772百万円																																																																																								
未積立退職給付債務 (+)	4,283百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	655百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	355百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	53百万円																																																																																								
退職給付引当金 (+ + +)	3,220百万円																																																																																								
勤務費用	328百万円																																																																																								
利息費用	96百万円																																																																																								
期待運用収益	44百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	561百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	6,208百万円																																																																																								
年金資産	1,880百万円																																																																																								
未積立退職給付債務 (+)	4,327百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	524百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	310百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	37百万円																																																																																								
退職給付引当金 (+ + +)	3,454百万円																																																																																								
勤務費用	334百万円																																																																																								
利息費用	98百万円																																																																																								
期待運用収益	53百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	131百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	91百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	616百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税 41百万円		未払事業税 33百万円
	賞与引当金 227百万円		賞与引当金 198百万円
	退職給付引当金 1,314百万円		退職給付引当金 1,414百万円
	繰越欠損金 729百万円		繰越欠損金 624百万円
	棚卸資産評価損 40百万円		棚卸資産評価損 14百万円
	役員退職慰労引当金 14百万円		役員退職慰労引当金 12百万円
	長期未払金 106百万円		長期未払金 58百万円
	固定資産等減損損失 143百万円		固定資産等減損損失 143百万円
	その他 174百万円		その他 214百万円
	繰延税金資産小計 2,793百万円		繰延税金資産小計 2,714百万円
	評価性引当額 978百万円		評価性引当額 881百万円
	繰延税金資産合計 1,815百万円		繰延税金資産合計 1,832百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 24百万円		特別償却準備金 19百万円
	固定資産圧縮積立金 184百万円		固定資産圧縮積立金 175百万円
	その他有価証券評価差額金 306百万円		その他有価証券評価差額金 215百万円
	その他 375百万円		その他 378百万円
	繰延税金負債小計 891百万円		繰延税金負債小計 788百万円
	繰延税金負債合計 891百万円		繰延税金負債合計 788百万円
	繰延税金資産の純額 923百万円		繰延税金資産の純額 1,044百万円
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産(その他) 334百万円		流動資産 - 繰延税金資産(その他) 299百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 716百万円		固定資産 - 繰延税金資産 863百万円
	固定負債 - 繰延税金負債(その他) 127百万円		固定負債 - 繰延税金負債(その他) 118百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.8%		交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.1%		受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.0%
	住民税均等割等 5.0%		住民税均等割等 5.7%
	評価性引当額の増減額 19.1%		評価性引当額の増減額 4.4%
	その他 1.3%		その他 3.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 一般労働者派遣事業、人材紹介業、図書館業務トータルソリューションサービス |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 事業の総合力強化及び図書館業務トータルソリューションサービスの提供 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年12月28日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | ウーマンスタッフ株式会社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月16日から平成22年3月15日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

現金	234百万円
取得原価	234百万円

4. 発生したのれんの金額等

- | | |
|----------------|---|
| (1) のれん | 94百万円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319百万円
固定資産	94百万円
資産計	413百万円
流動負債	206百万円
固定負債	67百万円
負債計	273百万円

6. 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	368百万円
経常利益	23百万円
当期純利益	32百万円

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 企業結合の概要

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 被取得企業の名称 | フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | システム手帳等の製造販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 当社グループは、強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上につながるものと考えております。 |
| (4) 企業結合日 | 平成22年6月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 事業譲受 |
| (6) 結合後企業の名称 | フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 現金を支出対価とする事業譲受契約（売買契約）であり、株式の取得が行われていないため該当事項はありません。 |
| (8) 取得企業を決定するに至った
主な根拠 | 当社の連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社が現金によりフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業を取得したことに伴い、事業譲受契約により、実質的な支配権が認められるためであります。 |

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

取得の対価	320百万円
取得に直接要した費用	16百万円
<hr/>	
取得原価	336百万円

4. 発生したのれんの金額等

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) のれん | 183百万円 |
| (2) 発生原因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136百万円
固定資産	0百万円
のれん	183百万円
<hr/>	
資産計	320百万円

6. 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲り受けのため、概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	34,977	12,004	232	47,214	-	47,214
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	138	1,353	1,495	(1,495)	-
計	34,981	12,142	1,585	48,710	(1,495)	47,214
営業費用	33,063	11,684	1,580	46,328	(160)	46,168
営業利益	1,917	458	5	2,381	(1,335)	1,046
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	26,605	10,195	848	37,649	6,830	44,480
減価償却費	1,097	282	17	1,396	129	1,526
減損損失	-	-	-	-	322	322
資本的支出	405	95	8	509	29	539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業.....図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業.....OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他の事業.....貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当連結会計年度において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が256百万円増加しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,462百万円であり、その主なものは、当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,994百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート及び高齢者向け福祉用具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー関連 事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,767	12,744	2,786	3,798	1,593	44,690	2,523	47,214	-	47,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363	1,786	577	95	168	3,992	1,769	5,762	5,762	-
計	25,130	14,530	3,364	3,894	1,762	48,682	4,293	52,976	5,762	47,214
セグメント利益 又は損失()	878	156	8	33	117	1,109	54	1,164	118	1,046
セグメント資産	16,816	14,298	2,798	2,061	1,606	37,581	2,504	40,086	4,393	44,480
その他の項目										
減価償却費	729	332	84	29	34	1,210	74	1,285	241	1,526
のれんの償却額	9	2	0	8	16	38	6	44	-	44
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	249	168	7	20	39	485	23	508	30	539

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去204百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,393百万円には、セグメント間取引消去 3,934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,338百万円及び棚卸資産の調整額 9百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー関連 事業	環境事務 機器関連 事業	P C周辺 機器関連 事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,426	13,188	2,606	3,670	1,829	44,722	2,434	47,156	-	47,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	1,745	527	109	74	3,782	1,780	5,562	5,562	-
計	24,752	14,933	3,134	3,779	1,904	48,504	4,215	52,719	5,562	47,156
セグメント利益	192	563	62	8	121	948	105	1,053	254	799
セグメント資産	16,362	13,979	2,610	2,069	1,750	36,771	2,096	38,867	4,649	43,517
その他の項目										
減価償却費	409	119	29	25	40	624	41	666	714	1,380
のれんの償却額	9	34	0	4	8	57	22	79	-	79
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	404	341	14	7	53	821	37	859	18	877

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 254百万円には、セグメント間取引消去288百万円、棚卸資産の調整額 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,649百万円には、セグメント間取引消去 3,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,507百万円及び棚卸資産の調整額 18百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円91銭	1株当たり純資産額	324円60銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	1株当たり当期純利益	7円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,811	18,724
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,165	18,089
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	645	634
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,850	5,858
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,738	55,730

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	247	418
普通株式に係る当期純利益(百万円)	247	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(千株)	55,743	55,734

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社設立及び重要な事業の譲受)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結し、平成22年6月1日付をもって事業譲受を完了いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と事業譲受の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期 平成22年4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 譲り受ける会社の名称 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 譲り受ける事業の内容 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業に係る独占的・排他的な製造販売権を含む棚卸資産</p> <p>7. 譲り受ける資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、譲り受ける負債はありません。</p> <p>8. 譲受の時期 平成22年6月1日</p> <p>9. 譲受対価と支払い</p> <p>(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>譲受対価の総額</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> </table> <p>(なお、譲受対価の総額は税込みで表示しております。)</p> <p>(2) 支払いについては完了しております。</p> <p>なお、当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>		(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円	棚卸資産	136 百万円	のれん	183 百万円	商標権	0 百万円	計	320 百万円	取得の対価	320 百万円	取得に直接要した費用	16 百万円	譲受対価の総額	336 百万円	
(1) 取得株式数	1,000 株																					
(2) 取得後の持分比率	100 %																					
(3) 取得価額	50 百万円																					
棚卸資産	136 百万円																					
のれん	183 百万円																					
商標権	0 百万円																					
計	320 百万円																					
取得の対価	320 百万円																					
取得に直接要した費用	16 百万円																					
譲受対価の総額	336 百万円																					

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,892	1,290	0.976	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,057	4,343	1.476	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,830	5,331	1.476	平成24年6月29日～平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39	33	-	平成24年4月20日～平成28年10月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,836	11,019	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,429	1,742	109	50
リース債務	18	9	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,287	11,336	12,836	12,695
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	161	171	416	422
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	103	59	197	265
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.86	1.06	3.55	4.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887	2,786
受取手形	3 2,216	3 1,938
売掛金	3 5,735	3 5,729
商品及び製品	2,919	2,873
仕掛品	442	464
原材料及び貯蔵品	996	986
繰延税金資産	179	386
短期貸付金	3 500	3 1,270
その他	101	146
貸倒引当金	7	57
流動資産合計	15,970	16,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,288	1 4,064
構築物（純額）	103	94
機械及び装置（純額）	2,425	1,953
車両運搬具（純額）	35	14
工具、器具及び備品（純額）	120	86
土地	1 8,535	1 8,575
建設仮勘定	0	42
有形固定資産合計	2 15,508	2 14,830
無形固定資産		
のれん	8	6
特許権	8	7
商標権	5	4
ソフトウェア	136	107
施設利用権	0	-
電話加入権	29	-
その他	-	47
無形固定資産合計	188	173
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,963	1 1,672
関係会社株式	4,681	4,767
関係会社出資金	339	314
長期貸付金	-	20
関係会社長期貸付金	424	252
破産更生債権等	48	47
その他	108	104
貸倒引当金	205	58
投資その他の資産合計	7,359	7,119
固定資産合計	23,055	22,123
資産合計	39,026	38,647

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 844	3 778
買掛金	3 3,117	3 3,446
短期借入金	750	550
1年内返済予定の長期借入金	1 2,929	1 4,211
リース債務	4	4
未払金	3 2,499	3 2,435
未払費用	157	153
未払法人税等	275	45
前受金	50	40
預り金	59	60
賞与引当金	219	186
関係会社事業損失引当金	-	602
設備関係支払手形	21	11
その他	7	2
流動負債合計	10,936	12,529
固定負債		
長期借入金	1 6,620	1 5,233
リース債務	8	4
退職給付引当金	1,923	2,000
関係会社事業損失引当金	414	-
繰延税金負債	95	60
その他	324	218
固定負債合計	9,387	7,517
負債合計	20,323	20,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	35	28
固定資産圧縮積立金	265	252
配当準備積立金	232	232
別途積立金	2,200	2,000
繰越利益剰余金	191	427
利益剰余金合計	4,202	4,217
自己株式	1,331	1,333
株主資本合計	18,277	18,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	303
繰延ヘッジ損益	3	6
評価・換算差額等合計	425	309
純資産合計	18,702	18,600
負債純資産合計	39,026	38,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,811	32,185
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,292	2,919
当期製品製造原価	15,629	15,711
当期商品仕入高	8,999	8,850
合計	27,921	27,481
他勘定振替高	¹ 252	¹ 162
商品及び製品期末たな卸高	2,919	2,873
売上原価合計	24,749	24,444
売上総利益	8,062	7,740
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,510	1,530
広告宣伝費及び販売促進費	469	452
給料手当及び賞与	2,586	2,625
賞与引当金繰入額	173	155
退職給付費用	232	245
旅費及び交通費	187	183
通信費	113	104
福利厚生費	414	409
賃借料	298	306
減価償却費	307	256
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	1,002	991
販売費及び一般管理費合計	⁵ 7,295	⁵ 7,303
営業利益	766	437
営業外収益		
受取利息	12	17
有価証券売却益	8	-
受取賃貸料	² 865	² 856
その他	160	301
営業外収益合計	1,046	1,175
営業外費用		
支払利息	159	139
貸与資産諸費用	² 710	² 660
貸倒引当金繰入額	11	19
その他	25	29
営業外費用合計	906	847
経常利益	907	765

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 21
投資有価証券売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	68	-
その他	3	1
特別利益合計	78	30
特別損失		
減損損失	6 322	-
固定資産処分損	4 8	4 9
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	-	186
関係会社事業損失引当金繰入額	144	187
その他	5	46
特別損失合計	483	431
税引前当期純利益	502	363
法人税、住民税及び事業税	252	176
法人税等調整額	101	161
法人税等合計	354	14
当期純利益	148	349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,218	52.4	8,245	52.3
労務費		1,338	8.5	1,182	7.5
外注加工費		5,227	33.4	5,319	33.7
経費		885	5.7	1,019	6.5
当期総製造費用		15,670	100.0	15,766	100.0
仕掛品期首たな卸高		442		442	
合計		16,112		16,208	
仕掛品期末たな卸高		442		464	
他勘定振替高	2	40		33	
当期製品製造原価		15,629		15,711	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減価償却費	328	270

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
商品仕入	37	31
販売費及び一般管理費	1	1
その他	1	0

3 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価（材料費及び加工費）により工程別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却準備金		
前期末残高	42	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	1
特別償却準備金の取崩	10	9
当期変動額合計	6	7
当期末残高	35	28
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	279	265
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	265	252
配当準備積立金		
前期末残高	232	232
当期末残高	232	232

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	2,200	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	357	191
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	4	1
特別償却準備金の取崩	10	9
固定資産圧縮積立金の取崩	13	12
別途積立金の取崩	-	200
当期純利益	148	349
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	165	235
当期末残高	191	427
利益剰余金合計		
前期末残高	4,388	4,202
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	148	349
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	-
当期変動額合計	185	14
当期末残高	4,202	4,217
自己株式		
前期末残高	1,329	1,331
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1,331	1,333
株主資本合計		
前期末残高	18,465	18,277
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	148	349
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	188	13
当期末残高	18,277	18,291

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	118
当期変動額合計	138	118
当期末残高	422	303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	3
当期変動額合計	17	3
当期末残高	3	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	115
当期変動額合計	155	115
当期末残高	425	309
純資産合計		
前期末残高	18,735	18,702
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	148	349
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	115
当期変動額合計	32	102
当期末残高	18,702	18,600

【継続企業の前提に関する注記】

第60期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 仕掛品 先入先出法 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 (1) 商品及び製品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ (3) 仕掛品 左に同じ (4) 貯蔵品 左に同じ
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ

項目	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 左に同じ</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上しております。	(4) 関係会社事業損失引当金 左に同じ
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ
6 ヘッジ会計の方法	(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	(3) ヘッジ方針 左に同じ (4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

【重要な会計方針の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)、「受取配当金」(当事業年度38百万円)及び「受取保険金」(当事業年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度0百万円)及び「電話加入権」(当事業年度29百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成22年3月31日)					第61期 (平成23年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
担保に供している資産			担保付債務		担保に供している資産			担保付債務	
科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)	科目	期末 帳簿価額 (百万円)	担保権の 種類	科目	期末残高 (百万円)
投資 有価証券	929	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,357	投資 有価証券	631	質権	長期借入金(1年内 返済分を 含む)	1,182
建物	410	抵当権			建物	378	抵当権		
土地	500	根抵当権			土地	495	根抵当権		
合計	1,841		合計	1,357	合計	1,504		合計	1,182
2 有形固定資産の減価償却累計額 30,345百万円					2 有形固定資産の減価償却累計額 30,721百万円				
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。					3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				
受取手形			356百万円		受取手形			233百万円	
売掛金			1,440百万円		売掛金			1,420百万円	
短期貸付金			500百万円		短期貸付金			1,270百万円	
買掛金			46百万円		買掛金			181百万円	
支払手形			240百万円		支払手形			230百万円	
未払金			1,078百万円		未払金			1,101百万円	
4 保証債務					4 保証債務				
(1)従業員 7百万円					(1)従業員 5百万円				
従業員住宅資金等の銀行借入債務額					従業員住宅資金等の銀行借入債務額				
(2)連結子会社であるロアス(株)の銀行借入債務について、800百万円を限度として保証しております。また、連結子会社であるリーマン(株)のライセンサーに対する債務について、8百万円を限度として保証しております。					(2)連結子会社であるロアス(株)の銀行借入債務について、500百万円を限度として保証しております。また、連結子会社であるリーマン(株)のライセンサーに対する債務について、8百万円を限度として保証しております。				

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費110百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄(除却)損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、212百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	受取賃貸料	730百万円	貸与資産諸費用	656百万円	土地	3百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	6百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	金額	東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円	土地	322百万円	<p>1 他勘定振替高 主なものは、販売費及び一般管理費103百万円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産諸費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄(除却)損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、140百万円であります。</p>	受取賃貸料	715百万円	貸与資産諸費用	607百万円	土地	9百万円	機械及び装置	10百万円	車両運搬具	1百万円	計	21百万円	機械及び装置	1百万円	計	1百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	7百万円
受取賃貸料	730百万円																																																																		
貸与資産諸費用	656百万円																																																																		
土地	3百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
機械及び装置	4百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																
東京都	賃貸用資産	建物	- 百万円																																																																
		土地	322百万円																																																																
受取賃貸料	715百万円																																																																		
貸与資産諸費用	607百万円																																																																		
土地	9百万円																																																																		
機械及び装置	10百万円																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																		
計	21百万円																																																																		
機械及び装置	1百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	6百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,838,238	12,647	790	5,850,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 790株

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,850,095	8,381	-	5,858,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	312	74	工具、器具及び備品	183	140	42	ソフトウェア	233	162	70	合計	803	616	187	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	112百万円	1年超	75百万円	合計	187百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額		(1)支払リース料	142百万円	(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3)減価償却費相当額	141百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 左に同じ</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	387	351	35	工具、器具及び備品	66	56	9	ソフトウェア	130	100	29	合計	584	509	75	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	62百万円	1年超	12百万円	合計	75百万円	支払リース料、減価償却費相当額		(1)支払リース料	112百万円	(2)減価償却費相当額	112百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械及び装置	387	312	74																																																																								
工具、器具及び備品	183	140	42																																																																								
ソフトウェア	233	162	70																																																																								
合計	803	616	187																																																																								
未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	112百万円																																																																										
1年超	75百万円																																																																										
合計	187百万円																																																																										
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額																																																																											
(1)支払リース料	142百万円																																																																										
(2)リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																										
(3)減価償却費相当額	141百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械及び装置	387	351	35																																																																								
工具、器具及び備品	66	56	9																																																																								
ソフトウェア	130	100	29																																																																								
合計	584	509	75																																																																								
未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	62百万円																																																																										
1年超	12百万円																																																																										
合計	75百万円																																																																										
支払リース料、減価償却費相当額																																																																											
(1)支払リース料	112百万円																																																																										
(2)減価償却費相当額	112百万円																																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

第60期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,681

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第61期(平成23年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,767

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第60期 (平成22年3月31日)		第61期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	27百万円	10百万円
	賞与引当金	89百万円	76百万円
	退職給付引当金	788百万円	820百万円
	長期貸倒引当金	62百万円	14百万円
	投資有価証券評価損	109百万円	関係会社事業損失引当金
	たな卸資産評価損	39百万円	247百万円
	関係会社事業損失引当金	170百万円	投資有価証券評価損
	関係会社出資金評価損	117百万円	93百万円
	長期未払金	106百万円	たな卸資産評価損
	固定資産等減損損失	143百万円	13百万円
	その他	28百万円	関係会社出資金評価損
			127百万円
	繰延税金資産小計	1,683百万円	長期未払金
	評価性引当額	528百万円	58百万円
	繰延税金資産合計	1,155百万円	固定資産等減損損失
			143百万円
	繰延税金負債		その他
	その他有価証券評価差額金	293百万円	54百万円
	特別償却準備金	24百万円	繰延税金資産小計
	固定資産圧縮積立金	184百万円	1,659百万円
	現物出資差益	566百万円	評価性引当額
	その他	2百万円	356百万円
	繰延税金負債合計	1,071百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額	84百万円	1,302百万円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			210百万円
			特別償却準備金
			19百万円
			固定資産圧縮積立金
			175百万円
			現物出資差益
			566百万円
			その他
			4百万円
			繰延税金負債合計
			976百万円
			繰延税金資産の純額
			326百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.4%
	住民税均等割等	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増減額	26.2%	2.2%
	その他	1.4%	住民税均等割等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%	8.5%
			評価性引当額の増減額
			47.1%
			その他
			2.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			4.1%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	335円55銭	1株当たり純資産額	333円76銭
1株当たり当期純利益	2円67銭	1株当たり当期純利益	6円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期末 (平成22年 3月31日)	第61期末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,702	18,600
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,702	18,600
普通株式の発行済株式数(千株)	61,588	61,588
普通株式の自己株式数(千株)	5,850	5,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,738	55,730

2 1株当たり当期純利益

項目	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	148	349
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,743	55,734

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(子会社設立及び重要な事業の譲受に関する契約の締結)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 6日に当社とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との間で事業の譲受に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、平成22年 4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月22日に事業の譲受を行う子会社としてフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の設立を行い、平成22年 5月10日にフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社と当社及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社の間で事業譲受契約を締結し、平成22年 6月 1日付をもって事業譲受を完了いたしました。</p> <p>1. 子会社設立と重要な事業の譲受に関する契約の締結の理由</p> <p>事業譲受の対象となるフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社のフランクリン・プランナー事業は、世界的に人気の高いシステム手帳「フランクリン・プランナー」などの製造販売を日本国内で展開しております。大型雑貨店、有名書店、量販店などを中心に専用コーナーの設置による差別化戦略、併せてネット販売への展開等、当分野では揺るぎないブランドを確立しております。</p> <p>一方、当社は従来より法人向け手帳の製造販売を手掛けてきました。強みを持つ法人向け市場に加え、新たに市販手帳の強力ブランドを獲得することでシナジー効果を発揮し、手帳市場での当社グループのシェア拡大、収益の向上を目指します。</p> <p>2. 設立時期 平成22年 4月22日</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 システム手帳等の製造販売</p> <p>4. 子会社株式取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 契約の相手会社の名称 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社</p> <p>6. 契約の内容 フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社が日本国内で展開するフランクリン・プランナー事業の当社設立子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社への事業譲受けに関する事業譲受契約</p> <p>7. 契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>当該子会社の設立に伴い、フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p> <p>また、システム手帳等の製造販売を行い、従来の営業の枠を超えた新規事業への事業展開を行うことが可能になります。</p>	(1) 取得株式数	1,000 株	(2) 取得後の持分比率	100 %	(3) 取得価額	50 百万円	<p>(子会社の清算及び解散)</p> <p>当社は、平成23年 4月 8日の取締役会決議において、連結子会社であるロアス株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散及び清算の理由</p> <p>連結子会社であるロアス株式会社はOAデスク、サプライ、その他コンピューター関連商品の製造販売事業を行ってまいりました。しかしながら、市場の変化や競争激化による価格低下など採算確保が厳しくなっており、同社の事業を当社及び関係会社による統合を行うことにより採算の改善が図れると判断し、解散及び清算することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>ロアス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>OAデスク、サプライ、その他コンピューター関連商品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td style="text-align: right;">86.4%</td> </tr> </table> <p>3. 解散及び清算の時期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">平成23年 6月30日</td> <td>当該子会社株主総会決議に基づき解散(予定)</td> </tr> <tr> <td>平成23年 9月中</td> <td>当該子会社清算終了(予定)</td> </tr> </table> <p>4. 当該子会社の状況、負債総額 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td style="text-align: right;">1,786 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当該解散による会社の損益への影響</p> <p>本件により発生する損失は、当事業年度を含め過年度より関係会社事業損失引当金で、将来の損失発生見込み額を引当計上しており、翌事業年度に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>解散及び清算に伴う営業活動への影響は、ロアス株式会社の行っていた事業を、当社及び関係会社が引き継ぐため軽微であります。</p>	名称	ロアス株式会社	事業内容	OAデスク、サプライ、その他コンピューター関連商品の製造販売	持分比率	86.4%	平成23年 6月30日	当該子会社株主総会決議に基づき解散(予定)	平成23年 9月中	当該子会社清算終了(予定)	資本金	50 百万円	負債総額	1,786 百万円
(1) 取得株式数	1,000 株																				
(2) 取得後の持分比率	100 %																				
(3) 取得価額	50 百万円																				
名称	ロアス株式会社																				
事業内容	OAデスク、サプライ、その他コンピューター関連商品の製造販売																				
持分比率	86.4%																				
平成23年 6月30日	当該子会社株主総会決議に基づき解散(予定)																				
平成23年 9月中	当該子会社清算終了(予定)																				
資本金	50 百万円																				
負債総額	1,786 百万円																				

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
丸紅(株)	500,000.00	299
(株)りそなホールディングス	357,471.00	141
(株)みずほフィナンシャル グループ	864,660.00	119
Netz(株)	151,800.00	110
大日本スクリーン製造(株)	125,000.00	109
SECカーボン(株)	234,000.00	102
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	170,923.00	65
三京化成(株)	271,110.00	53
中村製紙(株)	18,000.00	52
Plantation Platform of Tasmania Pty,LTD.	602,131.00	49
その他(55銘柄)	1,614,730.19	519
計	4,909,825.19	1,621

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(11銘柄)	13,250	50
計	13,250	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,494	93	85	16,502	12,437	309	4,064
構築物	917	5	6	917	822	14	94
機械及び装置	17,719	156	464	17,411	15,458	600	1,953
車両運搬具	280	2	40	243	228	12	14
工具、器具及び備品	1,904	49	95	1,859	1,772	81	86
土地	8,535	45	5	8,575	-	-	8,575
建設仮勘定	0	42	0	42	-	-	42
有形固定資産計	45,853	396	698	45,551	30,721	1,018	14,830
無形固定資産							
のれん	9	-	-	9	3	1	6
特許権	10	-	-	10	2	1	7
商標権	6	-	-	6	1	0	4
ソフトウェア	235	17	-	253	145	46	107
その他	30	17	-	47	0	0	47
無形固定資産計	291	35	-	327	153	50	173
長期前払費用	20	0	-	20	16	1	3

(注) 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	平田工場印刷製本製造設備	35百万円
	機械及び装置	本社工場印刷製本製造設備	17百万円
	建設仮勘定	本社工場印刷製本製造設備	38百万円
減少額	機械及び装置	平田工場印刷製本製造設備	136百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	213	70	157	9	116
賞与引当金	219	186	219	-	186
退職給付引当金	1,923	342	265	-	2,000
関係会社事業損失引当金	414	187	-	-	602

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	842
普通預金	62
通知預金	1,850
振替貯金	8
別段預金	1
預金計	2,765
計	2,786

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー流通グループ(株)	306
(株)キタムラ	212
フエル販売(株)	191
(株)東京クラウン	118
(株)多田商店	98
その他	1,010
計	1,938

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	696
" 5月	584
" 6月	537
" 7月	114
" 8月	4
計	1,938

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フエル販売(株)	1,260
生活協同組合連合会コープネット事業連合	173
東洋印刷(株)	146
エコール流通グループ(株)	142
日本通信紙(株)	124
その他	3,882
計	5,729

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
5,735	33,745	33,751	5,729	85.5	62.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間の算出方法 $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B) \times 1 / 365}$

(二)たな卸資産

(単位：百万円)

	商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
印刷製本関連事業	223	85	212
ステーションナリー関連事業	2,199	358	434
環境事務機器関連事業	365	19	325
ベビー & シルバー関連事業	66		13
その他	18		0
計	2,873	464	986

(2) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
フエル販売(株)	65,040	3,170
日本通信紙(株)	172,200	533
リーマン(株)	7,848	480
ウーマンスタッフ(株)	100,000	244
(株)ミヨシ	20,000	132
その他	923,600	206
計	1,288,688	4,767

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	支払手形	設備関係支払手形	計
日達物流(株)	230		230
フタムラ化学(株)	48		48
(株)フジ製作所	38		38
日本ウェブ印刷(株)	32		32
(株)木田商事	24		24
その他	404	11	416
計	778	11	789

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	支払手形	設備関係支払手形	計
平成23年 4月	244	0	244
” 5月	171	8	180
” 6月	154	2	156
” 7月	207		207
計	778	11	789

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本紙通商(株)	536
国際紙パルプ商事(株)	185
(株)中川製作所	175
(株)ハップ	139
日本通信紙(株)	127
その他	2,282
計	3,446

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほ銀行	100
(株)りそな銀行	100
(株)山陰合同銀行	100
(株)西日本シティ銀行	50
計	550

(二)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	159
未払消費税等	18
外注加工費	923
その他経費	1,333
計	2,435

(4) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	借入残高 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	長期借入金残高 (百万円)
(株)りそな銀行	3,975	2,700	1,275
(株)みずほ銀行	2,000		2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200	500	700
(株)三井住友銀行	450	200	250
(株)日本政策投資銀行	450	100	350
その他	1,370	711	658
計	9,445	4,211	5,233

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第60期)
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第61期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
第61期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
第61期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。
平成22年11月11日
関東財務局長に提出。
平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日の取締役会において、連結子会社であるロアス株式会社を解散及び清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。